

# イスラエルの安全保障政策と イランの核開発問題

—暫定合意成立でいつそう不安に—

立山 良司

イスラエルはベルシャ湾に直接

隣接しているわけではない。しかし、湾岸地域の動向はイスラエルの安全保障と密接に関係してきた。一九八一年には建設中のイラクの原子炉を空爆し破壊した。そのイラクは一九九一年の湾岸戦争の際、イスラエルにスカッド・ミサイルを撃ち込んだ。戦争の構造をアラブ対イスラエルに変えようとする挑発行為だったが、イスラエルはこの時は自制した。

一九九〇年代半ば以降、イスラエルの安全保障上の関心はもっぱらイランに向けられてきた。中東和平プロセスが進展し周辺アラブ諸国との対立が減少したということもあったが、イスラエルに対し激しい敵対姿勢をとり、かつ核やミサイル開発を進めるイランを「実存的脅威」（ベンヤミン・ネタニヤフ首相）にとらえ、核開発計画の阻止を安全保障上の最大の課

題に掲げてきた。

そのベルシャ湾岸地域の安全保障環境が大きく変化する兆しをみせている。同地域でのアメリカの軍事的プレゼンスが大幅に減少するとともに、二〇一三年一月にイランとP5+1（国連安全保障理事会五常任理事国とドイツ）との間で、核開発をめぐる暫定合意（ジュネーブ合意）が成立したからだ。核開発をめぐる交渉の行方は予断を許さないが、早くもアメリカとイランがいざれ関係を修復するのではないかという見方も出ている。このことはオバマ政権に対する不信感、アメリカの相対的なパワーの低下などと相まって、イスラエルの危機意識をいつそう強めている。

## ●イランの核開発は「兵器化」

### 目的

イスラエルがイランを最大の脅

威とみなしている第一の要因はいうまでもなく、イランの核開発問題である。イランは一貫して、自国の核開発を平和利用のためと説明してきた。しかし、ミサイル開発・配備の積極的な推進などを含め、イランの核開発計画は平和利用ではなく核兵器化を目標としている、とイスラエルは確信している。そのためイスラエルはあらゆる手段を使って、イランの核開発を阻止しようとしてきた。

特にネタニヤフ政権が強調してきたのは、イランの核施設を標的とした軍事攻撃の可能性である。現にイスラエルは過去にもイラクの原子炉を破壊したほか、二〇〇七年九月にはシリア北部の建設中の原子炉を空爆し破壊したとされている。ただイランの核施設を攻撃する場合、往復の飛行距離が四〇〇〇キロ前後もあるため空中給油が必要となり、さらに攻撃対象

が少なくとも四か所でかつ散在していることなどから、アメリカの支援を受けずにイスラエルが単独攻撃することは難しいという見方が強い。それでもイスラエルが軍事攻撃を重要な選択肢として準備してきたことは事実だろう。

このほか、イスラエルはアメリカと共同で開発した「スタクスネット」と呼ばれるコンピュータ・ウイルスを使って、イランのウラン濃縮施設に対しサイバー攻撃を行ったといわれている。さらにテヘランなどで一時、核開発に関係したイラン人科学者が暗殺される事件が相次いだ。この背景にもイスラエルがいるとみられている。

いずれにしてもイスラエルは現在まで、イランの核開発計画を全面的に止めるべきだとの立場を崩していない。例えばP5+1とイランが暫定合意を締結する直前、イスラエル政府は①ウラン濃縮活動の全面停止、②すでに濃縮したウランのイラン国外への持ち出し、③遠心分離装置を含むフォルドとナタンツの地下施設の破壊、④アラクにおけるプルトニウム生産のための重水関連活動の全面停止、の四条件が外交的解決のため

の前提であるとの声明を発表している。「濃縮の権利」を主張するイランが、イスラエルのこうした強硬な条件を受け入れることはあり得ない。

一方、核問題の政治的決着を目指しているP5+1は、イスラエルの立場とは異なり、イランが濃縮を一定程度続けることを受け入れるとみられている。それだけにネタニヤフ首相のフラストレーションはさわめて強い。今年三月にワシントンで行われた米イスラエル・ロビー組織「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIEPACC）」の年次総会でも、ネタニヤフ首相は「不幸なことに世界の主要国は、ウラン濃縮能力の保有をイランに認めようとしている。これは重大な誤りだ。イランは核兵器保有寸前の状態を継続できるからだ」と演説し、イランとともにアメリカなどP5+1への不信感をあらわにした。

ウト期間）を、数カ月ではなく数年にするような状態を作り出さなければならぬとして、遠心分離器数の大幅削減と蓄積している濃縮ウランの国外への持ち出しが必要と論じている（INSS Insight, 2013.11.27）。

ブレークアウト期間に関する同様の立場からイスラエル紙『エデオト・アハロノート』のコメントター、ロン・ベンイシャイも、イランとの包括合意には起爆装置開発や核兵器の小型化などを阻止するメカニズムが盛り込まれるとともに、イランによるテロ支援中止が明示されるべきだと論じている（Ynet, 2013.12.3）。

### ●ヒズブツラーなどへの支援

イスラエルがイランを脅威とみなす第二の要因は、核開発と密接に関係しているミサイルの開発・配備の問題である。イランはすでにイスラエルを射程内に収める中距離弾道ミサイル「シャハブ3」を実戦配備しているほか、より長距離の弾道ミサイルや巡航ミサイルの開発を行っているといわれている。また、イランが宇宙開発にも力を注いでいることもイスラエルは危険視しており、ミサイル防

衛システムの開発・整備に多額の予算を投じている。

第三はテロの脅威である。イスラエルは自国の在外公館や第三国にあるユダヤ関連施設に対する爆弾事件は、イランによる国家テロの仕業と繰り返し主張してきた。

最近では二〇一二年にニューデリーなどでイスラエルの外交官などを標的とした一連のテロ事件があり、イスラエル政府は背後にイランがいると非難した。もともと、先述したテヘランなどでのイラン人科学者暗殺事件に関して、イランは逆にイスラエルによる国家テロと非難している。

第四はテロ問題と重なっているが、イスラエルが「テロ組織」とみなすヒズブツラーやハマースなどへのイランの支援問題である。二〇〇六年七月のイスラエル兵士拉致事件をきっかけに、イスラエルとヒズブツラーとの間で軍事衝突が起きた（第二次レバノン戦争）。この時、ヒズブツラーは約四〇〇〇発のロケットやミサイルをイスラエル北部に撃ち込み、イスラエルに衝撃を与えた。その多くはイランから供与されたものとみられている。

シリア内戦が激化するなか、ヒズブツラーの関心は今のところほとんどイスラエルに向いていない。それでもイスラエルは二〇一三年以降、何回か、シリア国内の軍事施設や輸送車を攻撃したと報じられている。イスラエル政府は否定も肯定もしていないが、イランから供与された高度なミサイルなどの兵器システムがヒズブツラーの手に渡ることを阻止するためだったとみられている。

一方、ハマースは、シリア内戦に巻き込まれることを警戒し、バッシヤール・アサド政権、さらに同政権を支えているイランとの関係を縮小した。それでもイスラエルは依然としてイランがハマースのほか、イスラーム聖戦などガザ地区を拠点とする他の武装勢力にも武器や資金を提供しているとみている。

実際、イスラーム聖戦は二〇一二年一月、テルアビブなどに向けて発射したロケットはイランから提供されたものだったと確認した。またイスラエル政府は今年三月上旬、同国海軍が紅海でイランからスーダンに向けて航行中のパナマ船籍の貨物船を停船させ内部を捜索したところ、ガザに運ぶ予定のロケットを発見したと発表し

た。イラン政府は直ちにこれを否定したが、イスラエル政府の発表によれば、スーダンを経由したイランからガザへの武器輸送はこれまでも何回か、同国海軍によって摘発・阻止されている。

### ●オバマ政権の中東戦略への懸念

オバマ大統領は今年三月三日、訪米中のネタニヤフ首相と会談した。その際の共同記者会見で同大統領が強調したのは、イスラエルの安全に対する「完全なコミットメント」だった。オバマ大統領に限らず米政府高官は機会があるごとに、イスラエルの安全保障を中東におけるアメリカの最も重要な国益のひとつと指摘している。

それでもイスラエルはオバマ政権のコミットメントに不信感を持っている。AIPAC年次総会での演説にあったように、イラン核問題へのオバマ政権の取り組みは融和的すぎて、最終的には国際原子力機関（IAEA）との追加議定書の締結・批准などを条件に、ウラン濃縮を含むイランの核開発活動を一定程度容認するとみているからだ。

オバマ政権の軍事力行使に対する

る慎重な姿勢も、イスラエル側の不信感を増幅させている。オバマ大統領はシリアの化学兵器使用問題で軍事攻撃を表明する一方で、反対意見が多かった米議会に承認を求めるという矛盾した行動をとった。結局、ロシアの助け舟で危機を乗り切ったが、イスラエルはこのことをオバマ大統領の「弱さ」ととらえ、アメリカが自ら、あるいはイスラエルと共同してイランへ軍事攻撃をすることはあり得ないという意識を強めた。

例えば二〇一三年九月末にイスラエルのユダヤ人を対象に行われた世論調査では、シリアの化学兵器問題へのオバマ大統領の対応を六六%が「弱さの表れ」と答えている。また「あらゆるコストを払ってでもオバマ大統領はイランの核兵器保有を阻止すると思うか」という質問に対し、「思う」と答えたのは二七%にとどまり、六七%は「思わない」と回答している（Peace Index、2013.9）。

さらにアメリカが中東・湾岸地域における軍事的プレゼンスを大幅に縮小していることも、イスラエルの不安を高めている。もちろん、アメリカ自体は一九九〇年代以降に高まった中東、特にペル

シャ湾地域への過剰ともいえる軍事力の展開を是正しているのであり、中東・湾岸地域から撤退する考えは全くないと強調している。オバマ大統領自身、今年二月末に行われた『ブルームバーグ』とのインタビューで、アメリカは依然として中東地域に三万五〇〇〇の兵力を維持しており、イランだけでなくイスラエルやサウジアラビアもこのことを重く受け止めるべきだと述べている。

だが、軍事的プレゼンスの縮小は大幅な軍事予算の削減による米軍全体の規模縮小、および中東からアジア・太平洋地域への「ピボット」ないし「リバランス」戦略と並行して進められている。さらにアメリカ自体がきわめて内向きになっていることも相まって、イスラエルの不安をよりいっそう煽っている。

今年三月初めに発表された「四年毎の国防見直し（QDR2014）」は、中東へのコミットメント継続を随所で触れている。その一方で国防予算の削減が続くなか、アジア・太平洋地域へのリバランスをいっそう進めるとともに、域内の同盟国やパートナーとの連携を強化する必要性があると強調し、ア

メリカの負担を軽減しようとの意図をうかがわせている。

それだけに二〇一三年一〇月に国家安全保障担当米大統領補佐官スーザン・ライスが『ニューヨーク・タイムズ』紙に対し、「いくらか重要だからといって、すべての時間を中東だけに費やすことはできない」と述べ、オバマ政権が一歩下がって中東をどう考えるべきか再検討していると述べたことは、イスラエルや米ユダヤ社会指導層に大きな衝撃を与えた。この発言の直後、米主要ユダヤ組織のひとつ「反誹謗同盟（ADL）」会長のエイブラハム・フォックスマンはアメリカの戦略の変化を、「世界の出来事から身を引きたいという願望がアメリカ内でいっそう強まっている」ことの証左ととらえ、こうした傾向はイスラエルの安全を危うくすると警告している（Haaretz、2013.10.31）。

まさにアメリカは過去二〇年以上続いてきた中東戦略を変え、中東・湾岸地域への過剰な関与を是正しようとしている。しかしイスラエルの側には、アメリカ、特にオバマ政権によるコミットメントが揺らいでいるとみえてしまうのである。そうしたなかで調印され



たのがイランとP5+1との暫定合意であり、双方は包括合意に向けて交渉を本格化させている。

### ●米・イラン関係の変化を警戒

ヘンリー・キッシンジャーとジョージ・シュルツの二人の元国務長官は、イラン核問題をめぐって暫定合意が調印された直後に『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に連名でコメントを寄せ、包括合意締結に向けた交渉では、イランとの間に真の建設的な関係を築けるような可能性を残すとともに、新しい状況にあわせた中東政策をデザインする必要があると論じている。イランとの関係見直しを求める声は他にもある。

もちろん、核問題をめぐるP5+1とイランとの協議は単純ではない。遠心分離装置の数やプルトニウム抽出問題、さらに制裁解除の方法や時期をめぐり交渉が紛糾することは十分に予想される。イスラエルもまた米議会などを通じて、交渉の方向性に影響を与えようと様々な工作を行うだろう。核問題だけでなくヒズブツラーやハマースなどに対する支援や「国家テロ」問題も制裁解除の条件に加えるべきだと主張する可能性も十

分にある。

だがキッシンジャーとシュルツの論評にみられるように、対イラン関係に関するアメリカ内の議論に変化の兆しが出てきたことは事実だ。しかもイスラエルは、アメリカの対イラン関係の見直しの可能性は、アメリカの相対的なパワーの低下というより幅広い文脈に起因しているのとらえている。

つまり中国などの新しいパワーの台頭に直面しているアメリカは、ライス大統領補佐官の発言にあるように中東だけに政治・軍事的資源を割くことはできない。他方でアフガニスタンやシリア問題もあるし、シエール革命にもかかわらずエネルギー供給地域としての中東の重要性に大きな変化はない。その結果、アメリカが中東を含む世界戦略全体を再構築するなかで、イランとの関係見直しを模索し始めているとの見方だ。

もし対イラン関係の変化が現実のものになるとすれば、イスラエルの従来からの安全保障戦略を大きく変更しなければならぬ。その文脈でよくみかけるのは、イスラエルがサウジアラビアなど湾岸アラブ諸国との連携を強化すると構想である。確かにイランを脅

威とみなし、過激なイスラーム主義運動の台頭を強く警戒していること、さらにアメリカへの不信や不安を募らせていることなど、イスラエルとサウジアラビアなどとの間には安全保障面で共通課題が多い。また、カタールとオマーンは一時期、イスラエルと一定の公式関係を持っていた。一部ではすでに、イスラエルとサウジアラビアが水面下で情報交換を行っているとの報道もある。

しかし、イスラエルがサウジアラビアなど湾岸アラブ諸国との関係を少しでも良い方向にもっていくためには、パレスチナとの和平交渉が目みえて前進することが不可欠だ。イスラエルとパレスチナは昨年七月、ほぼ三年ぶりに直接和平交渉を再開した。だが、具体的な進展はない。背景にあるのは入植活動の継続を含む、ネタニヤフ政権の占領政策であり、サウジアラビアなどはこれを批判し続けている。ネタニヤフ政権がパレスチナ問題解決に向けて積極姿勢をみせない限り、サウジアラビアなどがイスラエルと何らかの形で手を握ることはあり得ない。

この三年、「アラブの春」でイスラエルの安全保障環境は大きく

変化した。それでもアラブ諸国がイスラエルに重大な脅威を及ぼす状況にはない。シリア内戦は大きな懸念材料だが、戦闘がイスラエルに直接波及することはあまり考えられない。軍を背景としたエジプトの暫定政権はイスラエルに厳しい姿勢をとっているが、脅威ということではなく、ハマースなどの問題ではむしろ協調している。イラクがイスラエルに脅威を及ぼすような事態は、今のところ全く想定できない。

こう考えると、やはりイスラエルにとってイランはこれからも当面、最大の脅威であり続けるだろう。またアラブからの脅威が減少するなかで、イスラエルがイランからの脅威を強調することで国民の団結を図るとともに、アメリカの軍事援助を引き出してきた側面も否めない。それだけにもし、イランとP5+1との包括合意が結ばれ、イランが国際社会に復帰する方向に事態が動き出せば、イスラエルの安全保障政策は重大な変更を迫られることになる。

(たてやま りょうじ／防衛大学校  
名誉教授・日本エネルギー経済研  
究所客員研究員)